

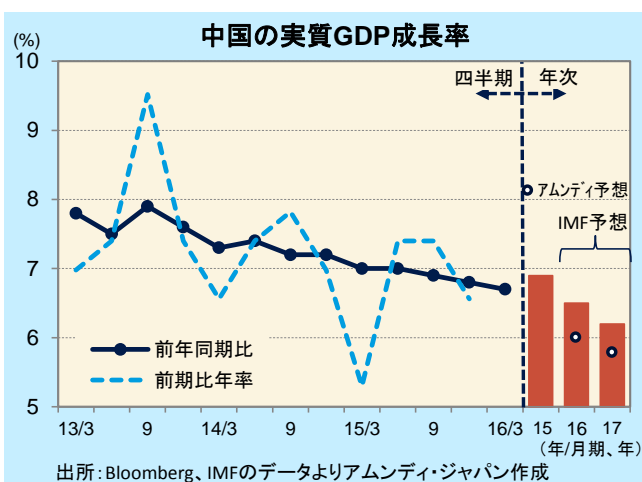
16年1-3月期 GDP 統計(中国)

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%でした。第三次産業の減速で7年ぶりの低成長です。
- ② 個人消費が減速する一方、固定資産投資は持ち直し、輸出回復で外需もプラス寄与と見られます。
- ③ 中長期的には減速するものの、当面は積極的な金融・財政政策の効果で景気は底堅く推移しそうです。

徐々に減速、政策主導の成長

本日、中国国家统计局が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%でした。前期から0.1ポイント減速し、09年1-3月期以来の低成長となりました。中心的存在の第三次産業が同+11.9%から同+11.2%へ減速しました。

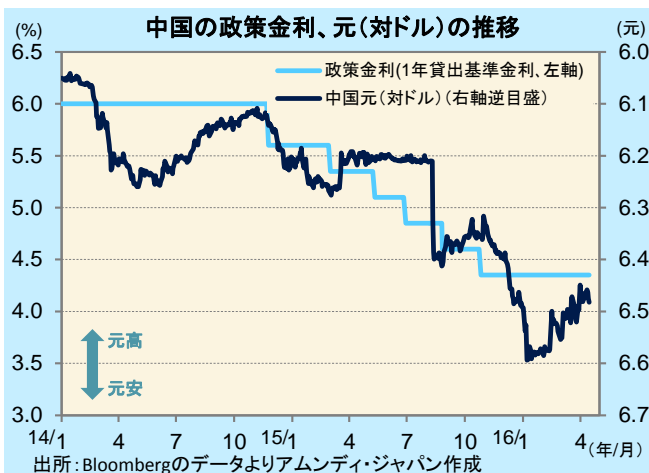
主な経済指標の動きは、1-3月の小売売上が前年同期比+10.3%と、10-12月期の同+15.8%から大幅に減速しました。一方、1-3月期の固定資本投資は同+10.7%と3期ぶりに2ケタを回復しました。国営・国有企業の投資が同+23.3%と急増し、財政主導の増加と見られます。また、不動産開発投資が同+6.2%で、3期ぶりにプラスとなりました。また、輸出入は、3月の輸出が9カ月ぶりにプラスに転じたことで貿易数量も輸出優位で推移しており、成長率に対してプラス寄与になったと見られます。



当面は政策対応の成果を享受、元は安定へ

中国経済は、消費主導の経済への移行期にあり、中長期的には減速する方向にあります。IMF(国際通貨基金)は16、17年共に減速すると予想しています。

しかし、足元は約1年半にわたって続けられた金融緩和(利下げや預金準備率引き下げ)や財政出動の効果が出てくる段階にあり、減速ペースもごく緩やかなものにとどまると見込まれます。中国元は、15年8月の突然の切り下げ以来、下落基調が続き、切り下げ前の1ドル約6.2元から約6.6元へ下落しました。年明け後は底打ちし、現在は6.48元近辺です。景気持ち直しの方向にある中で、当面、中国元の下落リスクは後退し、安定して推移すると思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。